

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		かかりつけ医機能推進				整理番号	461		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 地域保健課		コード	150305	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	449	
係名					救急医療係			上位施策名		No	
予算事業名					保健事業の推進		コード	45750		地域医療体制の整備	39
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		8 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区かかりつけ医機能推進事業実施要綱 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				医師会に委託して区民一人ひとりにかかりつけ医を持つことの必要性を啓発し、区民からのかかりつけ医紹介等の相談に応じる。また、区からも、かかりつけ医の必要性を啓発していく。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談受付件数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	97	129	100	98	100	100	98.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	57	59	60	60	60	70	85.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	957	1,107	1,427	1,197	1,004	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	808	808	808	808	808			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.11	0.05	0.10	0.09			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	1,001	453	906	815		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,856	2,108	1,880	2,103	1,819			
	単位あたりコスト(-)÷		円	19,134	16,341	18,800	21,459	18,190			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	339	212					
特定財源計 +		千円	339	212	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,517	1,896	1,880	2,103	1,819				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		かかりつけ医の相談・紹介などを医師会に委託「(委託等)」					1	件	808		
		PRポスター等作成					12,800	枚	349		
		講演会講師謝礼					1	人	40		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民健診受診票の送付に同封するお知らせを中心に「健診はかかりつけ医を見つけるよい機会」だということをPRしている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度の認知度が上がり、かかりつけ医の必要性も高まっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者については、かかりつけ医を持つ区民の割合が増加してきたが、成人・小児については不十分である。				
	今後の予測	生活習慣病の改善および予防の観点から、かかりつけ医の必要性は高まると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		かかりつけ医の定着は、地域医療体制を整備していく上で重要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 現行事業の委託内容を検討し、よりきめ細かい相談ができるよう、相談内容について検討していく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担はなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		協働等による成果と課題 医師会が実施しているため、より細かい情報提供が行われている。今後も医師会及び区内医療機関の協力を得て推進していく。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医師会が実施しているため、より細かい情報提供が行われているが、今後はさらに地域医療機関との連携を強化、「かかりつけ医機能推進事業」の内容を充実していく必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 引き続き、広く区民に「かかりつけ医の必要性」を啓発していく必要がある。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日等・夜間急病診療の運営				整理番号	463		枝番号		
担当部課名		杉並保健所地域保健課		コード	150305	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	451	
係名					救急医療係			上位施策名		No	
予算事業名					休日等急病診療			地域医療体制の整備		39	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱 (2) 杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱 (3) 杉並区調剤待機事業実施要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				1. 杉並保健所内診療所及び輪番医にて、一般医療機関が休診する時間帯における急病患者に対し、初期救急診療を杉並区医師会及び杉並区歯科医師会に委託し実施している。 2. 休日等夜間急病診療及び歯科休日急病診療に対する調剤業務の待機事業を、杉並区薬剤師会に委託し、実施している。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 休日等夜間急病診療所延べ利用者数(在宅当番医・歯科・薬局含む) (2) 開設延べ日数(在宅当番医含む)						
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
						計画	実績				
	活動指標(1)		人	16,956	17,725	16,000	16,349	16,000	16,000	102.2	
	活動指標(2)		日	1,420	1,420	1,419	1,419	1,418	1,420	99.9	
成果指標(1)		人	12	12	11	12	12	12	100.0		
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	188,309	183,824	175,616	174,643	177,010	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 組織改正により担当課健康推進課から地域保健課へ。 H17年度に評価表新規作成。医科、歯科、薬局を一つにまとめた。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	187,095	182,752	174,311	173,567	175,848			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.78	0.54	0.40	0.55	0.47			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,015	4,914	3,624	4,983	4,258		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	195,324	188,738	179,240	179,626	181,268			
	単位あたりコスト(-)÷		円	11,519	10,648	11,203	10,987	11,329			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	7,803	4,410	3,675	4,410	4,410		
特定財源計 +		千円	7,803	4,410	3,675	4,410	4,410				
差引:一般財源 -		千円	187,521	184,328	175,565	175,216	176,858				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		保健所2階 休日夜間等急病診療事業(「委託等」)					1	件	137,621		
		保健所3階 歯科休日急病診療事業(「委託等」)					1	件	23,954		
		保健所地下1階 休日夜間等急病診療調剤事業(「委託等」)					1	件	11,992		
		その他 (上記3所、需用費・役務費等)							1,076		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	102.2	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	99.4
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	医師会等自らのコスト削減の事業見直しについては、具体的に進んではない。現状の休日や夜間等の急病診療の運営体制の規模は限界に近いと思われるが継続して推進していく。 小児初期救急の準夜は、東京衛生病院で行われており、平成18年4月から河北総合病院でも開始された。急病診療所の小児科利用者は少ない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平日準夜の小児科診療は12年度から事業を休止していたが、14年度から再開した。平成16年から東京衛生病院、平成18年から河北総合病院に平日準夜の小児初期救急を委託した。平成17年1月からダイヤル・サービス(株)に委託し、24時間365日対応の運営を開始した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢の輪番制担当医に関する意見が寄せられている。 情報センターからの情報提供において、休日等・夜間急病診療の医療機関案内などの不手際に対する不満が寄せられている。				
	今後の予測	情報センター事業と本事業とのより緊密な連携の必要性がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 初期救急患者が、24時間多くの場所で、身近な場所で診療を受けられることは、安心の地域医療を提供している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今年度から開始した、輪番制の医療機関周辺における休日当番薬局により、より区民に利便性の高い休日診療が提供できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は保険診療の自己負担分を払っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 医師会等が自らコスト削減の検証を行う。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 杉並区医師会、杉並区歯科医師会、杉並区薬剤師会に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医師会等自らのコスト削減の事業見直し。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 医師会等の姿勢として、現行事業の減は認められにくい。 地域で本事業以外で近隣市区も含めて休日などに開院している医療機関や、薬局などの情報を把握し、医師会等と協議していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 現行の事業と変更なし。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		歯科保健医療センターの運営				整理番号	464		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 地域保健課		コード		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	454	
係名 救急医療係					上位施策名				No		
予算事業名 歯科保健医療センター運営					コード		46350		地域医療体制の整備		39
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立歯科保健医療センター条例						
	在宅要介護状態や障害等などの理由でかかりつけ歯科医を持たない区民。同様に一般の歯科診療所での診療が困難な区民。				(2) 杉並区立歯科保健医療センター条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区立歯科保健医療センター運営要綱						
○かかりつけ歯科医に関する相談・歯科医療機関の紹介等及び障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民を対象に専門的歯科治療等を提供する。 ○医療関係団体の間での医療連携、地域の歯科医療機関相互の連携に取り組む。事業は(社)東京都杉並区歯科医師会に委託して実施している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民に安心して歯科診療を受けられる場の提供と、身近にかかりつけ歯科医を持ち気軽に相談できる環境をつくり、もって区民の健康増進を支援する。 ○高次歯科医療機関、専門歯科医療機関や医科診療機関との連携により、安全で適切な歯科治療の場を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延べ診療件数(年間)				(1) かかりつけ歯科医を持つ区民の割合							
(2) 相談総数(年間)				(2) (代)延べ診療件数の前年比							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	3,279	3,340	3,400	3,576	3,600	4,000	89.4	
	活動指標(2)		件	105	98	100	91	100	100	91.0	
	成果指標(1)		%	61	66	67	63	65	70	90.0	
	成果指標(2)		%	113	102	102	107	110	110	97.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,645	73,687	77,273	71,373	78,015	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 組織改正により健康推進課から地域保健課に移管		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	70,645	73,475	77,265	71,069	78,007			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.42	1.28	1.38	0.55	0.47			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,771	11,648	12,503	4,983	4,258		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	83,416	85,335	89,776	76,356	82,273			
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,439	25,549	26,405	21,352	22,854			
	財源	受益者負担分		千円	19,043	22,144	18,517	21,543	18,517		
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	19,043	22,144	18,517	21,543	18,517				
差引:一般財源 -		千円	64,373	63,191	71,259	54,813	63,756				
受益者負担比率 ÷		%	22.8	25.9	20.6	28.2	22.5				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		歯科保健医療センターの運営委託(「委託等」)					1	件	71,069		
		歯科保健医療センターあり方検討会 委員謝礼					18	人	297		
		歯科診療保険料					1	件	7		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	105.2	活動指標(2)の17年度達成率%	91.0	17年度予算執行率%	92.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		○予算には反映しないが、当初計画に従い、歯科医師会と協議・調整し、老人保健施設等施設入所者への訪問歯科診療の実施体制を整備した。これにより、現行の保健福祉計画(平成15年度～19年度)にあげる在宅要介護者、入院患者、施設入所者への訪問歯科診療の供給体制が整った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度歯科保健医療センター開設時から現在まで区内の在宅要介護者は介護保険によると増加しているが、知的障害者等の数に大きな変化はない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区北西部に位置することから、障害のある通院患者にとって、自宅から遠いなど通院が困難な場合があり、利用者および区歯科医師会から未だ『患者搬送体制の整備』や『施設移転』についての希望がある。					
	今後の予測	○区内の歯科医療機関のきめ細かな障害者等に対する情報が、提供されるにつれ、かかりつけ歯科医が定着し、紹介希望は、数の増減を伴いながらも長期的には減っていくことが予想される。 ○国公立病院や大学病院などの高次歯科医療機関から地域の歯科医療機関へのいわゆる逆紹介などの対応が望まれることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歯科保健医療センターと地域の歯科医療機関間の連携を強化し、役割分担を明確にすることにより、適材適所で効果的な歯科医療が提供されるようになり、身近な地域で気軽に歯科診療を受診できるようなる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今後、歯科保健医療センターの位置づけが明確になるに従い、それを効果的にPRすることにより区民からの問い合わせが歯科医療連携室に寄せられ、結果、積極的に情報が発信されることになり、杉並区において効果的な障害者等歯科医療が提供されていくことになるであろう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 健康保険法等法令に従い、診療費の自己負担を患者に求めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 歯科保健医療センターを中心とした障害者歯科診療の実施体制を再構築することにより、より効果的な人員配置を再考することでコスト削減の可能性がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 歯科保健医療センター運営は社団法人東京都杉並区歯科医師会にすべて委託している。事業の性格上、区歯科医師会との協働を継続していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ○平成19年度に障害者へのかかりつけ歯科医定着推進のため「(仮称)障害者のためのかかりつけ歯科医マップ」(5,000部予定)を作成して区民に向けて、積極的に歯科保健医療センターを中心とした杉並区の障害者等歯科保健医療体制を周知していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 歯科医師会を中心に、医師会、薬剤師会、障害者団体及び企画、財政部門等の庁内関係部署との協議・調整を継続する。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 「(仮称)障害者のためのかかりつけ歯科医マップ」の作成を予定していることから予算増となる。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		急病医療情報センターの運営				整理番号	465		枝番号		
担当部課名		杉並保健所地域保健課		コード	150305	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	455-1	
係名				救急医療係		上位施策名			No		
予算事業名				救命救急体制の構築		コード	45900		地域医療体制の整備		39
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区救急医療連絡協議会設置要綱 (2) 杉並区急病医療情報センター運営要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				24時間365日の医療相談・医療機関案内 専用回線による区内二次医療機関との連携 救急医療の専門家等による杉並区独自の救急医療体制の検討を行い、必要な施策を企画する。						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が急病などの緊急時に、24時間365日いつでも相談や案内を受けられる安心を提供する。 子育てが安心して出来るよう、特に小児の急病対応に重点を置く。						
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 情報センター利用者数 (2) 情報センターへの小児に関する問い合わせ件数							
				(1) 救急医療に安心感を持つ区民の割合 (2) (代)救急医療に安心感を持つ30代女性区民の割合							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人		1,268	10,000	21,035	23,000	23,000	91.5	
	活動指標(2)		件		560	4,500	10,319	10,000	10,000	103.2	
	成果指標(1)		%		50	55	49	52	70	70.6	
	成果指標(2)		%		42	45	56	58	70	79.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		16,013	47,800	47,800	47,800	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 組織改正により担当課が健康推進課から地域保健課へ変更。 H17年度に評価表新規作成		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		16,013	47,800	47,800	47,800			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.60	0.66	1.65	1.34			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	5,460	5,980	14,949	12,140		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	21,473	53,780	62,749	59,940			
	単位あたりコスト(-)÷		円		16,935	5,378	2,983	2,606			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	21,473	53,780	62,749	59,940				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			急病医療情報センター(「委託等」)				1	件	47,800		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	210.4	活動指標(2)の17年度達成率%	229.3	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ポスター等広報を強化し、住民に周知した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区救急医療連絡協議会提言に基づき事業を開始した。 平成17年1月24日から事業開始。 電話相談業務専門業者であるダイヤル・サービス(株)に事業委託をした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	急病医療情報センターからの医療機関案内に対して、適切な情報提供がなされていない旨の苦情があった。				
	今後の予測	開設以来、確実に相談件数は激増しており、今後ますます入電数が増加すると見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が24時間医療に関する情報を得ることができるので、安心感が向上し手いと思われる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報の活用、チラシの配布など事業のPRを進め、区民への徹底した周知を計る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: いつでも気軽に利用できるテレホンサービスにつき、通話料以外は無料であることに意義がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: ある程度の時期に、競争入札をかける。(現在使用されている、ソフトなどの著作権問題も絡むので一概にコストダウンに結びつくかは不明)				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 ダイヤル・サービス(株)に全面委託している。サービス提供の実態を見直し、質の向上を図っていく。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より多くの区民に気軽に利用され、かつ信頼される急病医療情報センターを目指す。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民への情報提供の質を向上させるために、現在、医師会による音声データの検証を行っている。その内容を活用したオペレーターの研修など、委託業者によるサービスの向上を図る。また第三者評価なども導入し、公平性のあるサービスの検証も必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 現行事業を継続する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小児急病対応の充実				整理番号	466		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 地域保健課		コード	150305	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	455-2	
係名					救急医療係			上位施策名		No	
予算事業名					救命救急体制の構築			コード		45900	
					地域医療体制の整備					39	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 小児急病診療体制の確保に関する協定書				
	急病により診療を必要とする小児（診療） 就学までの小児の保護者（小冊子配布・講演会等）						(2)				
	急病により診療を必要とする小児（診療） 就学までの小児の保護者（小冊子配布・講演会等）						(3)				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
東京衛生病院（月～金23時まで、土・日9時～17時）・河北総合病院（火・木・土・日24時間）に委託して、小児急病患者に一次および二次救急医療を提供する。 乳幼児の保護者に小児急病対応の小冊子を配布する。 小児急病に関する講演会を各保健センターで実施する。					急病により診療を必要とする小児が、安心して受診できる医療体制を整備する。 小児急病対応の小冊子配布および小児科医による講演会開催を通じて、保護者が小児の急病に適切に対応できるように知識の普及啓発を図る。						
活動指標名（式）					成果指標名（式）（代）＝適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 延べ受診者数					(1) 延べ入院患者数						
(2) 延べ診療日数					(2) 救急医療に安心感を持つ区民の割合						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人		1,042	2,300	1,662	2,300	2,300	72.3	
	活動指標(2)		日		118	240	247	340	340	72.6	
	成果指標(1)		人		91	200	170	200	200	85.0	
	成果指標(2)		%		42.4	45.0	49.4	50.0	50.0	98.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		6,188	12,933	8,681	31,310	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度実績中の活動指標および成果指標(1)は事業開始の平成16年10月以降の数。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		3,840	11,665	7,840	30,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.30	0.29	0.27	0.46			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	2,730	2,627	2,446	4,168		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	8,918	15,560	11,127	35,478			
	単位あたりコスト(-)÷		円		8,559	6,765	6,695	15,425			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	8,918	15,560	11,127	35,478				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		東京衛生病院で平日(月～金23時まで)小児急病診療を委託実施「(委託等)」					1	件	7,840		
		小児急病対応の小冊子等を5保健センターの乳幼児健診時及び保育園等で配布					6,250	冊	493		
		小児科医による小児急病対応に関する講演会を5保健センターで開催					10	回	348		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	72.3	活動指標(2)の17年度達成率%	102.9	17年度予算執行率%	67.1
		小児急病診療の委託契約にあたり、当初予定した日曜日診療を除いたことによる減。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度、小児救急診療は東京衛生病院(月～金23時まで)に委託して行った。18年度より、東京衛生病院では従来に加え、土・日の9時～17時の診療体制を拡大した。さらに、河北総合病院に対して火・木・土・日の24時間小児診療体制を委託契約した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始の平成16年10月から、年少人口(15歳未満)は約5万人で、ほぼ一定している。周辺環境の変化としては、中野区が従来24時間365日の小児救急診療体制をとっていたが、平成18年4月より小児の夜間診療を月～金19時～22時外来診療のみへと縮小したことにより、従来中野区の小児急病診療を利用していた層の杉並区急病診療事業への参加が見込まれる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小児急病時に、二次救急診療まで可能な小児救急医療提供体制が区内に複数存在することへの区民の期待は大きい。 小児科医による講演会は応募者多数の好評事業である。					
	今後の予測	事業周知が進むことで、病院利用者の増加が推測される。 24時間・365日対応の小児救急医療機関を求める区民要望が予測される。 全国的な小児科医の減少と偏在により、委託先医療機関における小児科医確保問題が推測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：曜日を問わず、入院も可能な小児二次救急医療体制を区内に整えたことで区民の安心に応え、施策に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容：周辺区の状況・本事業の周知により患者数は増加すると思われる。 理由または具体的内容：事業周知の強化により利用者の増加が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：健康保険法等、法令に従い休日加算・時間外加算を含む診療費の自己負担を患者に求めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：不足している小児科医を確保するための経費であり、削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 協働の形態は従来どおり、医療機関に診療委託を行う。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 河北総合病院への小児診療事業の委託は、同病院が24時間365日の小児診療体制を整備し、東京都の小児二次救急病院の指定を受けるまで(H19年度中予定)の限定的措置である。従って、同病院が体制整備を行い、都の指定を受けた時点で、区の委託は終了する。 小児急病対応の小冊子配布は18年に4ヶ月児健診と3歳児健診で行うことで就学前の保護者への配布は完了し、19年以降は4ヶ月児健診で配布を継続する。小児科医による講演会は応募者多数で好評の事業のため、当面継続とする。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全国的な小児科医の減少と偏在による、小児科の確保が困難な状況が持続すれば河北総合病院の体制整備が遅れる可能性は十分に考えられる。さらに、事業周知効果と共に、隣接中野区の小児急病診療事業の縮小化による、杉並区小児急病診療事業の利用者が大幅に増加した際には、委託先医療機関における小児科医確保問題が生じる恐れがある。小児科医確保問題については、区医師会や区内の病院・医療機関との連絡・調整を図る必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 事業の大幅な拡大・縮小予定はなく、現状どおりとする。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期救急対応力の向上				整理番号	467		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 地域保健課		コード	150305	連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	455-3	
係名				救急医療係		上位施策名			No		
予算事業名				救命救急体制の構築		地域医療体制の整備			39		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地域における初期救急対応力の整備要綱 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	AEDの配置 すぎなみ地域大学の救急協力員講座運営 区民・職員向け救命講習の実施 救急協力員向け技能研修会の実施 まちかど救急隊の支援				「区民(家族)の命は区民(家族)が救う」をテーマに、 1. AED配置を拡大する。 2. (AEDを含む)救命技能を身に付けた区民(救急協力員)を拡大するとともに、その集合体である(まちかど救急隊)の設立を促進する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 救急協力員(区民レスキュー) 登録者数 延べ				(1) 救命技能を身に付けた区民の数(講習会等参加者数) 延べ							
(2) まちかど救急隊 登録数				(2) まちかど救急隊発足率 登録数 ÷ 67(震災救援所数)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人		238	600	679	944	2,000	34.0	
	活動指標(2)		隊		4	20	13	18	34	38.2	
	成果指標(1)		人		0	200	1,095	2,500	6,000	18.3	
	成果指標(2)		%		0	30	19	27	50	38.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		831	22,300	45,935	30,053	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度組織改正により救急医療係新設され、評価表を新規作成した。		
	(内) 投資的経費等		千円			21,000	42,301	28,753			
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.10	1.79	3.85	3.38			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	10,010	16,217	34,881			30,623
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	10,841	38,517	80,816	60,676			
	単位あたりコスト(-) ÷		円		45,550	29,195	56,723	33,817			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円				43,166			
特定財源計 +		千円	0	0	0	43,166	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	10,841	38,517	37,650	60,676				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		自動体外式除細動器(AED)の購入(付属品込み)					142	台	41,336		
		訓練用人形の購入					11	体	667		
		訓練用AEDの購入					9	台	502		
		講習経費					9	回	436		
		その他 (救命講習用人工呼吸用マスク等需用費ほか)							2,994		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	113.2	活動指標(2)の17年度達成率%	65.0	17年度予算執行率%	206.0
		AED購入にあたり予算流用で対応した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度改革案として 民間企業の協賛によるAEDの増設、救急協力員の組織化及び震災救護所への所属義務化、全震災救護所(67箇所)にまちかど救急隊の設立を掲げた。平成19年度から17年度設置分のメンテナンス費用が発生すること等から、今後の新規増は考えずらいため積極的な働きかけはしていない。については、区からのグループ組織化の働きかけや震災救護所への所属義務付け等について引き続き必要性を認めるものの、救急協力員への働きかけは時間をかけて慎重に丁寧に対応していくこととした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域大学の救急協力員指導者コースに定員の倍以上の応募があることや、救急協力員向けに開催している月1回のスキルアップ研修には、昼間・夜間の開催にもかかわらず、毎回多くの参加があることからもうかがえるように、AED配置を契機に、区民の救急救命に対する関心は非常に高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	救急医療系には、民間幼稚園や野球グループの世話人等、地域の団体・グループから、AEDの操作方法を含めた救命講習の出張講習依頼が日々多数寄せられており、今年度約1,500人の区民に救命講習を行う予定である。					
	今後の予測	ホテル、デパート、スポーツクラブ等にもAEDが配置され始めており、また、近々にも『小児用AED』の販売を国が認める(現在は8歳以上・体重25kg以上に限定)との情報もあり、現在にも増して、AEDの配置・講習に対する区民の関心は高まっていくものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 「区民(家族)の命を区民(家族)が救う」ことを目指して実施している当事業は「安全・安心のまちづくり」に直接結びつくものであり、貢献度は大きいと考える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 普通救命講習の指導を行える『応急手当普及員』の資格を持つ救急協力員を多数養成(現在19名、今年度、地域大学修了者25名増予定)し、こうした協力員に区民向け講習を担ってもらう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 区民向け講習時の配付資料の用紙代、人工呼吸用クロス、アルコールタオル等の消耗品に係る経費については、将来的に受講者に負担してもらう余地もある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 上記のとおり、受益者負担が実現すれば、ある程度のコスト減は可能と考える。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 上記のとおり、区民向け講習時に、指導員資格を持つ救急協力員に毎回3名程度の協力を得ている。(今年度、年40回開催予定)					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	現状は、協力員個々人の自発的な申し出に支えられているのが実情であり、協力員に継続して安定的に協力してもらうためには、一定の「組織化」を図ることが今後の課題である。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 救急協力員の組織化を図ると共に、大規模災害時に重要なレスキュー要因として活動してもらうため、救急協力員個人または「まちかど救急隊」として震災救護所のメンバーの加わってもらうことを目標とする。ただし、上記のとおり、区からのグループ組織化の働きかけ、震災救護所への所属等については、区民の救命への熱意を損なうことのないよう、時間をかけて慎重に丁寧に対応していきたい。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 救急協力員の中からある程度自発的な動きが出てこない限り、安定した組織を形成すること、また震災救護所への所属は困難と考える。そのため土壌づくりを、時間をかけて丁寧に取り組んでいきたい。また、きっかけづくりとして、積極的に活動している「まちかど救急隊」をモデルケースとして個別集中的に支援していくことも考えられる。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 幼児用AEDの販売を国が認めるなど環境の変化が生じない限り、今年度配置予定92台・合計147台のAED配置をもって、AED配置はひとまず終了とすることを考えているため。						